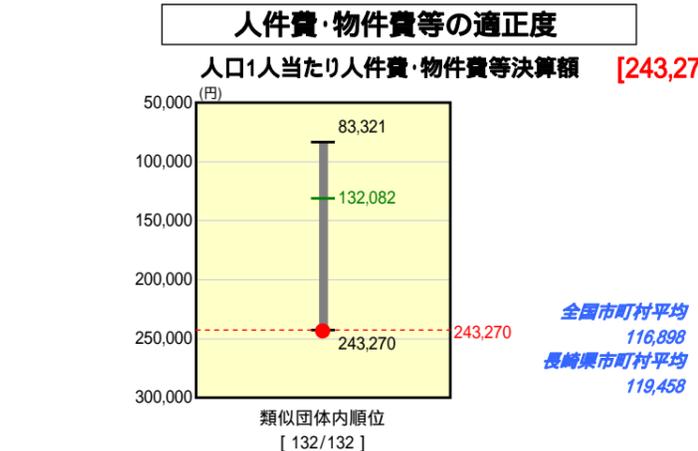
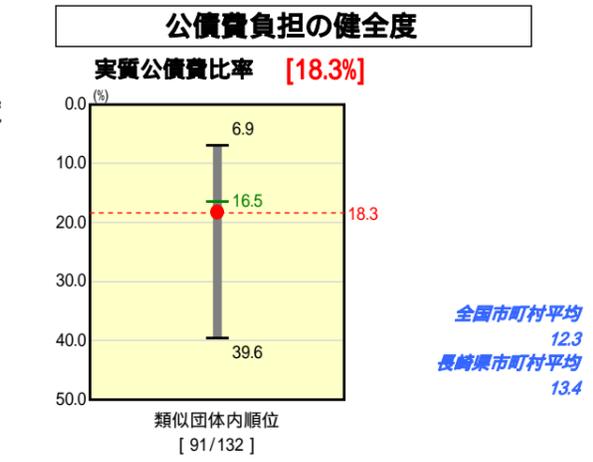
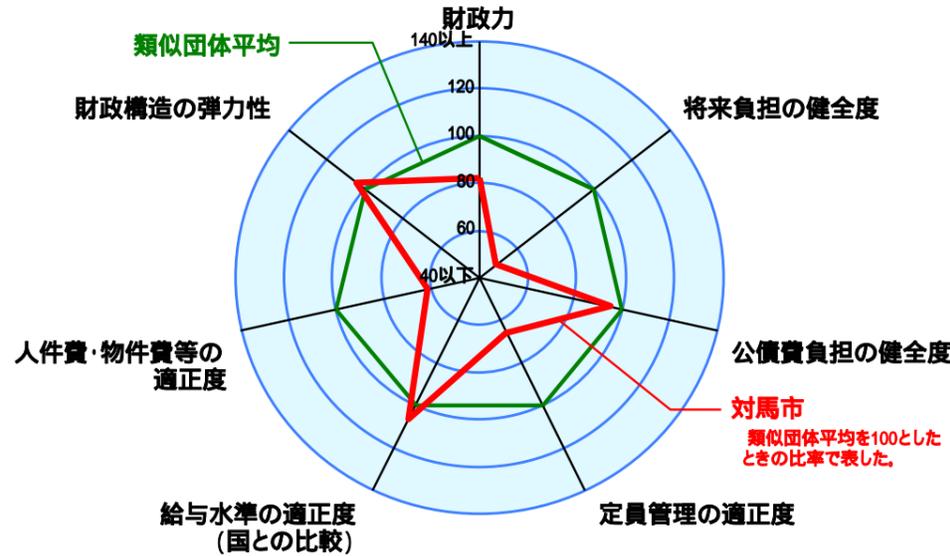
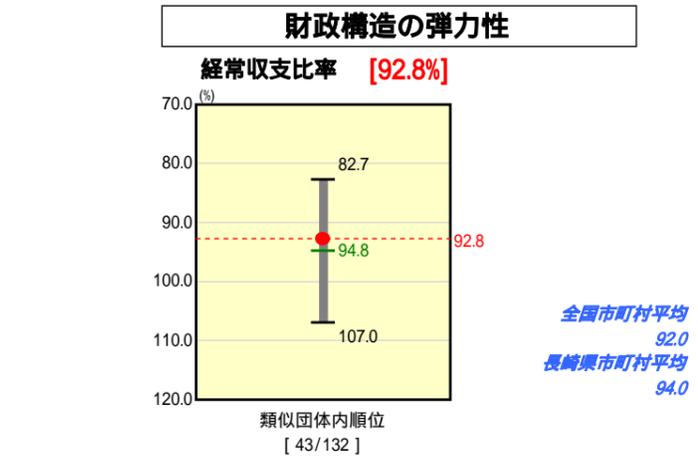
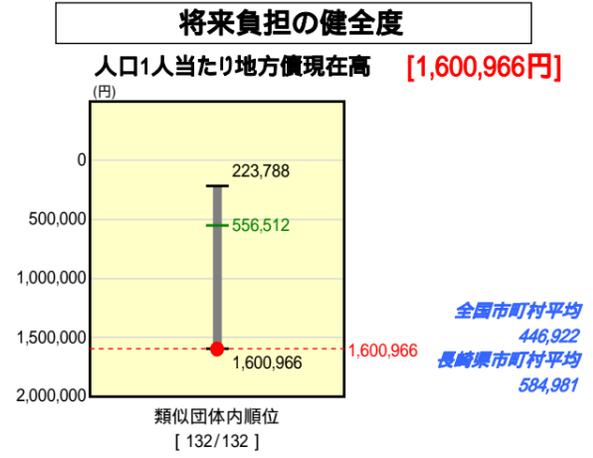
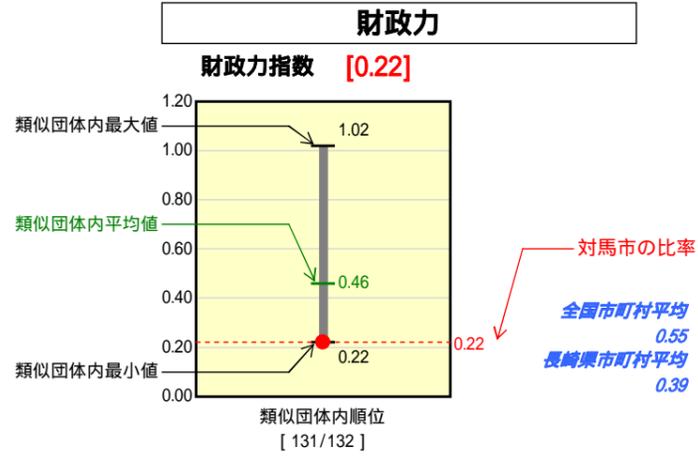


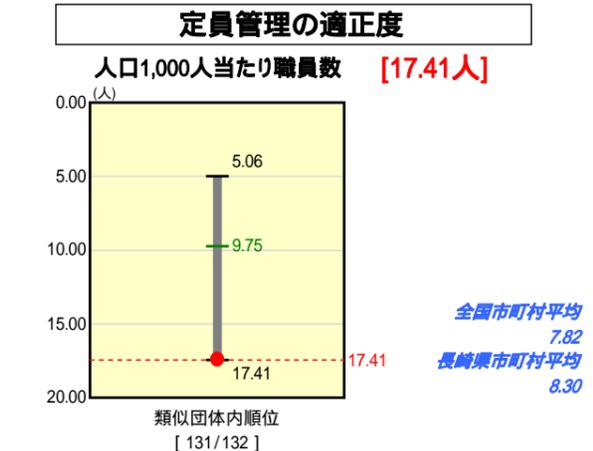
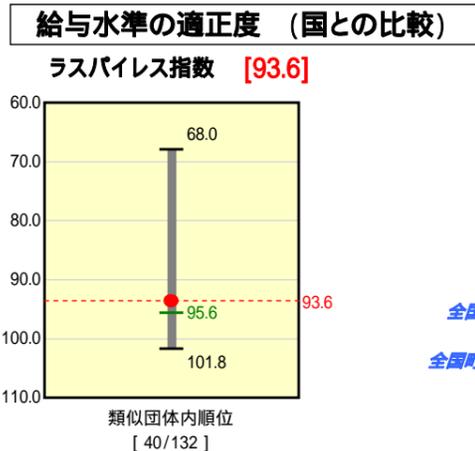
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長崎県 対馬市

人口	37,212	人(H20.3.31現在)
面積	708.81	km <sup>2</sup>
歳入総額	31,489,899	千円
歳出総額	30,229,183	千円
実質収支	422,482	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 分析欄

**財政力指数**  
基幹産業である水産業の不振に加え、市内に中心となる産業がないことから人口の減少が続き、極めて脆弱な財政基盤となっており、類似団体との比較では、最も低い位置にある。今後においても税収の大きな伸びは期待できず、徴収率の向上と使用料・手数料の見直しを図るとともに、行財政改革大綱に基づく歳出の徹底した抑制により財政の健全化に努める。

**経常収支比率**  
平成19年4月から職員給の5%削減と退職者不補充、管理職手当及び市三役報酬の引き下げ、市議会議員報酬の引き下げを実施、退職手当借入による特定財源充当、物件費、補助費等の抑制により前年度からさらに3.9%減少した。今後においても、事務費の削減により物件費を中心とした経常経費の抑制に努める。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
類似団体内最下位となっており、人口1人当たりで比較すれば高い行政コストとなっている。これは、離島の険しい地勢により集落が点在するため、本庁と5カ所の支所、5カ所の出張所があり、保育所、小・中学校数も多く人件費、物件費とも他団体に比べ多額となっている。職員数の削減については、行財政改革の目標数値(450人以下)に向かって削減努力を行っている。また物件費についても同様に事務の効率化、事業の見直し等により節減に努めている。

**ラスパイレス指数**  
職員給のカット等により、全国町村平均と同レベルにあり、類似団体との比較においては低水準にある。

**人口1人当たり地方債現在高、実質公債費比率**  
合併前の旧6町及び一部事務組合において、進めてきた離島振興事業、過疎、辺地対策事業による生活基盤、産業基盤整備に多額の地方債を財源としてきた結果、人口1人当たりの地方債現在高は、他の類似団体平均の3倍近くになっており、実質公債費比率においては、公債費負担適正化計画作成基準とされる18%を上回る結果となった。平成18年度以降繰上償還により地方債残高の削減、また新たな発行額を抑制して公債費の削減に努めている。平成19年度においては、5億4千万円の繰上償還を実施し、さらに20年度は3億6千万円、21年度は2億4千万円の繰上償還を予定している。これにより中期財政計画目標年度の平成22年度には、1人当たり地方債現在高は約30万円程度減少し、実質公債費比率は13%台にまでに改善される見通しである。

**人口1,000人当たり職員数**  
合併当初825人であった職員数は、その後の退職不補充により年々減少し、平成20年度4月当初では139人減の686人となっているが、類似団体との比較では依然として標準を大きく上回っている。職員数の適正化は、行財政改革を推進するうえで、最も重要な事項であり、将来の定員総数を450人以下と定め人員削減に努めている。